

【1】2010 学習院大学 2/9 経済

日本国憲法は、28条において、「勤労者の団結する権利及び団体交渉その他の A をする権利は、これを保障する。」と定め、労働三権 を保障している。このことから、賃金、労働時間といった雇用や労働を巡る問題の解決方法として、日本国憲法は、労働者の団体である労働組合と使用者との間の労使自治を重視していることが分かる。

しかし、雇用や労働を巡る問題のすべてが労使自治のみによって解決できるわけでも、実際にされているわけでもない。例えば、一定の問題については、国が介入し、法律によって特定の行為の禁止や義務付けが行われている。また、労働組合によって組織されていない者(就労していない者や就労しているものの労働組合に加入していない者)を巡る雇用や労働を巡る問題が最近では重要性を増している。

問1 文中の空欄 A にあてはまる語句を、解答欄に記入しなさい。〔解答用紙記述〕

問2 下線部に関連して、日本国憲法で規定されている事項として適切なものを、以下の a~e の中からすべて選び、解答欄にマークしなさい。該当するものがない場合には、f をマークしなさい。正答を過不足なくマークした場合に限り、得点とします。〔解答用紙マーク〕

- a 皇室は、国会の議決に基づかず、内閣の助言と承認によって、財産を譲り受け、もしくは譲り渡すことができる。
- b 皇室の費用の支出は、前年度の金額よりも増額する場合に限り、国会の議決が必要である。
- c 国が債務を負担するには、国会の議決に基づく必要がある。
- d 国の歳出は、公共事業費、出資金及び貸付金の財源を除いて、公債又は借入金以外の歳入をもって、その財源としなければならない。
- e 会計検査院は、内閣に対し独立の地位を有する。

問3 下線部に関連して、労働三権に関する記述として適切なものを、以下の a~d の中からすべて選び、解答欄にマークしなさい。該当するものがない場合には、e をマークしなさい。正答を過不足なくマークした場合に限り、得点とします。〔解答用紙マーク〕

- a 大日本帝国憲法には、労働組合を設立する権利と団体交渉をする権利を認める規定があった。
- b 労働組合と使用者は、労働条件や労使関係に関して、労使協約を締結することができる。
- c 労働組合は、正当な理由なく団体交渉を使用者に拒否された場合、労働委員会に不当労働行為として申し立て、救済を受けることができる。
- d 一般職の国家公務員が労働組合を結成することは禁止されている。

問4 下線部に関連して、国家公務員の労働三権が制約されているが、国家公務員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関して、国会及び内閣に対して勧告を行う組織の名称を、漢字で解答欄に記入しなさい。〔解答用紙記述〕

問5 下線部に関連して、賃金に関する記述として適切なものを、以下の a~d の中からすべて選び、解答欄にマークしなさい。正答を過不足なくマークした場合に限り、得点とします。〔解答用紙マーク〕

- a 法律によって、賃金は、インフレ率に応じて、自動的に調整することが義務付けられている。
- b 法律によって、賃金は、労働者に直接支払わなければならないことになっている。
- c 法律によって、使用者は、労働者が女性であることを理由として、賃金について、男性と差別的取扱いをすることが禁止されている。
- d 賃金の最低額が法律によって定められていたが、規制改革によって、2008年に廃止された。

問6 下線部に関連して、雇用や労働を巡る問題について取り組む国際機関であって、労働者の労働条件の改善を国際的に実現するために1919年に設立された機関の名称を、アルファベットの略称あるいは漢字で解答欄に記入しなさい。〔解答用紙記述〕

問7 下線部 に関する問題として、非正規雇用の問題がある。一般に、非正規雇用は、正規雇用と比較すると、賃金が低いなど待遇面で不利な扱いを受けることが多く、貧困の一要因となっている。社会における所得格差を測る指標であって、最大値が1、最小値が0となるものを、記入しなさい。〔解答用紙記述〕

問8 下線部 に関連して、現在の日本の労働組合の全国組織のなかで、2009年4月の時点において最も加盟組合員数の多いものとして適切なものを、1つ選び、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

- a 全国労働組合総連合(全労連) b 全国労働組合連絡協議会(全労協) c 全国産業別労働組合連合(新産別)
d 全日本労働総同盟(総同盟) e 日本労働組合総評議会(総評) f 日本労働組合総連合会(連合)

問9 下線部 に関連して、国が法律によって特定の行為の禁止や義務付けをしている分野として、雇用における男女の平等がある。

(1) 男女雇用機会均等法に関する記述として適切なものを、以下のa~dの中からすべて選び、解答欄にマークしなさい。該当するものがない場合には、eをマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

- a 男女雇用機会均等法は、女子差別撤廃条約の批准を受けて、勤労福祉婦人法の改正という形式で、制定されたものである。
b 男女雇用機会均等法は、制定当初から、労働者の募集・採用、配置・昇進、定年・解雇などについて、女性に対する差別を禁止する義務を事業主に課していた。
c 現在の男女雇用機会均等法は、労働者の募集・採用、配置・昇進、定年・解雇などについて、女性に対する差別を禁止するものであって、男性に対する差別は禁止していない。
d 現在の男女雇用機会均等法は、女性労働者の婚姻を理由とする解雇を禁止している。しかし、補償金の支払いを条件として、妊娠・出産を理由とする解雇を認めている。

(2) 以下の文中の空欄 B、C にあてはまるもっとも適切な語句を、解答欄に記入しなさい。ただし、B については6字で、C については漢字4字で解答しなさい。〔解答用紙記述〕

男女雇用機会均等法は、「B」を保障する日本国憲法の理念にのっとり雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を図るとともに、女性労働者の就業に関して妊娠中及び出産後の健康の確保を図る等の措置を推進すること」を目的としている。この法律は、2006年の改正によって、募集・採用、配置・昇進、定年・解雇などについて、C が禁止されるに至った。男女雇用機会均等法で禁止されるC とは、具体的には、労働者の性別以外の事由を要件とする措置であって、実質的に性別を理由とする差別となるおそれがある措置として厚生労働省令で定めるものを、合理的な理由がある場合でないのに講じることである。

(3) 2007年の一般労働者の男女間所定内給与について、男性の給与水準を100とした場合の女性の給与水準に最も近いものを、以下のa~eの中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

- a 37 b 52 c 67 d 82 e 97

問10 下線部 に関連して、2009年4月の時点における15歳から24歳までの者の完全失業率に最も近いものを、以下のa~eの中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。なお、2009年4月の時点における15歳から64歳までの者の完全失業率は、5.4%であった。〔解答用紙マーク〕

- a 0.8% b 3.0% c 5.2% d 7.4% e 9.6%

【1】2010 学習院大学 2/9 経済

問1 団体行動 問2 c 問3 c 問4 人事院 問5 b, c 問6 ILO [国際労働機関]

問7 ジニ係数 問8 f 問9 (1) e (2) B 法の下での平等 C 間接差別 (3) c 問10 e

【2】2010 京都産業大学 1/30, 前期日程 外国語 経営 経済 文化 法

ドイツやフランスでは、民法など、私人と私人の間の対等な関係を規律する法は「私法」と呼ばれ、国家と私人の間の対等でない関係を規律する「公法」とは区別されてきた。そして私法の世界においては、個人が他
私大 労働

者と法的関係を結ぶのは各人の自由な意思に任されること(契約の自由), 他者の損害に対して賠償責任が発生するのは故意又は過失がある場合だけであること(過失責任主義)などが原則とされてきた。

ところが, 資本主義の進展につれて, 労働者と使用者の関係は, 私人と私人の間関係ではあるが対等なものではなく, 私法による規律に任せるのは適当でないという認識が広まっていった。これを受けて, 20 世紀半ばに制定された日本国憲法は, 「賃金, 就業時間, 休息その他の勤労条件に関する基準は, アでこれを定める。」(第 27 条第 2 項)として, 労働関係においては「契約の自由」に限界があることを明記した。つまり, 最低賃金などについて ア で定められた基準に違反する内容をもつ労働契約は許されないのである。

また, 日本国憲法第 28 条は, 団結権, 団体交渉権及び団体行動権(イ権)のいわゆる労働三権を保障している。第 28 条はまず, 国家に対して, 労働者の団結等を禁止してはならないと命じている。しかし, 第 28 条は, 私人と私人の関係についても適用があると解されている。すなわち, 憲法第 28 条は, 組合に加入しないことを雇用の条件にするなどして使用者が組合活動を妨害することを禁止しており, また, 労働者や労働組合が労働条件の改善を目的としてストライキなどの イ 行為を行っても, それが正当なものである限り, 刑事上・民事上の法的責任を問われないことも保障していると解されているのである。これらのことは労働組合法において明文で規定されているが, このような理解からすると, 労働組合法の規定は念を押しているに過ぎない。なお, 労働組合法と ウ と エ をあわせて, 「労働三法」と呼ぶ。

憲法第 28 条は, さらに, 使用者による組合活動の妨害等に対して, 行政的救済を労働者・労働組合が受ける権利を保障していると説明されることもあるが, 実際, そのような救済のための機関として, 労働委員会が設けられている。

なお, 最高裁判所の判例によれば, 「公務員は……自己の労務を提供することにより生活の資を得ているものである点において一般の勤労者と異なるところはないから, 憲法 28 条の労働基本権の保障は公務員に対しても及ぶ」が, 「私企業における労働者と異なる制約を内包している」とされる。

ところで, 労働者のように構造的に弱い立場に置かれており, 政府による積極的な支援が必要であると考えられる集団として, 他に, 「消費者」を挙げることができよう。

問 1 空欄 ア ~ エ に当てはまる最も適切な語句を, 解答欄に記入せよ。

問 2 下線部 に関して, これは何と呼ばれているか。最も適切な語句を次の 1~4 のうちから一つ選び, 番号で答えよ。

1. 債務不履行
2. サボタージュ
3. 同盟罷業
4. 不当労働行為

問 3 下線部 に関して, 次の 1~3 の文章のうち, このことの具体的内容として不適切なものを一つ選び, 番号で答えよ。いずれも適切な場合は 4 と答えよ。

1. ストライキに参加した者がストライキに参加したことを理由として解雇されないこと
2. ストライキに参加した者がストライキが威力業務妨害罪にあたるとして刑事罰を受けないこと
3. ストライキに参加した者がストライキによって発生した損害の賠償を請求されないこと

問 4 下線部 に関して, 次の 1~4 の文章のうち, 最も不適切なものを一つ選び, 番号で答えよ。

1. 労働委員会は, 使用者を代表する者と労働者を代表する者と公益を代表する者によって組織される。
2. 労働委員会が創設されたのは, 1980 年代に労働者派遣法が制定されたのと同時期である。
3. 労働委員会は, 中央労働委員会の他にも複数存在している。
4. 労働委員会の設ける仲裁委員会の下す仲裁裁定には, 法的拘束力がある。

問 5 下線部 に関して, 国家公務員の労働三権については私企業の労働者のそれよりも制限することが許されるとする見解の論拠として, 最も不適切なものを次の 1~4 から一つ選び, 番号で答えよ。

1. 公務員には辞職の自由があるから
2. 公務員には人事院勧告などの代償措置があるから

3. 公務員の職務は公共性を帯びているから

4. 公務員の労働条件は原則として国会が定めるから

【2】 <L103K21> 2010 京都産業大学 1/30, 前期日程 外国語 経営 経済 文化 法

問1 ア 法律 イ 争議 ウ 労働基準法 エ 労働関係調整法 問2 4 問3 4 問4 2問5 1

【3】 2010 国土館大学 2/1, 前期(A日程) 21世紀アジア 政経 文 法

日本企業における労使関係の特徴として、アやイと並び、終身雇用が挙げられることがかつては多かった。すなわち、日本企業は新規学卒者を中心に採用した正社員を企業内で育成して定年時まで雇用し、業績が不振になっても、解雇を極力避ける傾向が見られたというのである。

ところが、近年このような状況は変化し、雇用のウが進みつつある。特に a バブル経済崩壊後、多くの企業はエ(事業の再構築)を進め、これまでよりも雇用調整を積極的に行う企業の割合が高まった。同時に新卒採用を抑制し、正社員の代わりにパートやアルバイト、派遣社員などを活用する企業が増えた。

このような状況の中で、定職に就かないオと言われる若者や、b ニートと言われる若者が増加した。オの増加に関しては、多様な働き方が選べるようになった恩恵とも考えられるが、オは正社員に比べて職業能力の開発機会が相対的に乏しく、また一時的な労働力とみなされることから雇用が不安定である。

日本国民はカ第27条によって、勤労権が保障されている。d 少子・高齢化が進む日本において、e これからの社会の担い手である若者の職業能力開発の機会が奪われているとすれば大きな社会的問題であり、中高年層の労働時間短縮などにより若年層の雇用を創出するといった世代間でのキも考える必要がある。

問1 文中のアに入る最も適切な用語を、次の ~ の中から1つ選び、39に答えなさい。

職種別賃金 職能別賃金 年功序列型賃金 出来高反映型賃金

問2 文中のイに入る最も適切な用語を、次の ~ の中から1つ選び、40に答えなさい。

企業別組合 産業別組合 職業別組合 地域別組合

問3 文中のウに入る最も適切な用語を、次の ~ の中から1つ選び、41に答えなさい。

一般化 特殊化 固定化 流動化

問4 下線部 a に関連して、バブル経済崩壊後の不況の名称として最も適切な用語を、次の ~ の中から1つ選び、42に答えなさい。

なべ底不況 いざなぎ不況 円高不況 平成不況

問5 文中のエに入る最も適切な用語を、次の ~ の中から1つ選び、43に答えなさい。

イノベーション リストラクチャリング リテラシー デフォルト

問6 文中のオに入る最も適切な用語を、次の ~ の中から1つ選び、44に答えなさい。

ソーホー フリーター インキュベーター コンペティター

問7 下線部 b に関する説明として最も不適切なものを、1つ選び、45に答えなさい。

現在、短時間しか働いていない。 現在、学校に通っていない。
現在、就職活動をしていない。 現在、仕事のトレーニングを受けていない。

問8 文中のカに入る最も適切な用語を、次の ~ の中から1つ選び、46に答えなさい。

日本国憲法 労働基準法 労働組合法 労働関係調整法

問9 下線部 c に関連して、この勤労権とともに労働基本権に含まれる権利を、次の ~ の中から1つ選び、47に答えなさい。

請願権 争議権 財産権 生存権

問10 下線部 d に関連して、日本の現状の説明として最も不適切なものを選び、48に答えなさい。

1年間に生まれる人数よりも亡くなる人数の方が多い。

合計特殊出生率(1人の女性が一生の間に出産する平均的な子供の数)は2.0を大幅に割り込んでいる。

65歳以上人口は15歳未満人口よりも多い

先進国の中で日本だけが、総人口に占める高齢者の割合が高まっている。

問11 下線部eに関連して、日本の現状の説明として最も不適切なものを、1つ選び、に答えなさい。

女性の社会進出への対応のため男女雇用機会均等法が制定されて久しいが、賃金や就職の面で男女格差が無くなったとは言えない。

障害者雇用促進法により、企業には障害者の雇用率が定められている。

好況期には不法就労を含めた外国人労働者が急増したが、不況期に入ってその職を失う者が多く、その受け入れのあり方について議論されている。

65歳以上の高齢者は、若者への雇用機会の提供という観点から、定年制によって就労が禁止されている。

問12 文中のに入る最も適切な用語を、次の～の中から1つ選び、に答えなさい。

フレックスタイム制

ワークライフバランス

ワークシェアリング

労働委員会による調整

【3】2010 国土館大学 2/1,前期(A日程) 21世紀アジア 政経 文 法

問1

問2

問3

問4

問5

問6

問7

問8

問9

問10

問11

問12

【4】2010 同志社大学 2/5,全学部日程(文系)

日本の労使関係の特徴として、(ア)・年功序列型賃金制・企業別組合の3つがあげられることが多い。企業別組合は、米国の労働組合の主流となっている(A)別組合と対比される。国際的な企業間の競争が激化するなかで、年功重視から能力重視の賃金体系に移行する企業も現れ、年功序列型賃金制に変化が生じている。また、中途採用や希望退職の増加により、(ア)も崩れ始めているといわれる。

労働問題を労働者の属性ごとにみると、まず、女性労働者については、1990年には働く女性の割合が女性全体の50%を超え、全雇用者に占める女性の割合は3分の1を超えた。法制度の面では、(a)男女雇用機会均等法により雇用の分野における募集・採用・(B)について男女差別が禁止されている。他方、(イ)が改正され、深夜労働や休日労働における女性保護規定が撤廃された。次に、外国人労働者については、出入国管理及び難民認定法によって外国人単純労働者が厳しく規制されており、この法律に違反して労働に従事する不法就労が問題となっている。また、外国人労働者はいわゆる(b)3K労働に従事することが多いといわれている。最後に高齢者については、高齢化が進行していることを受けて、継続雇用制度の導入や(C)の引き上げが進められている。

労働時間についてみると、長時間労働にともなう問題を改善するためにさまざまな施策がとられてきたこともあり、年間総労働時間は短縮されてきた。また、(イ)の改正により、フレックスタイム制や、実際の労働時間に関係なく労使であらかじめ定めた時間働いたこととする(D)制が導入されるなど、労働時間に対する規制の柔軟化が図られている。もっとも、(E)の取得率は依然として低いままである。賃金制度についても、前述のように成果主義を採用する企業が増えており、職務の遂行能力に応じて賃金を決定する(F)制度や、1年間の仕事の成果や貢献度によって翌年の賃金を決定する(ウ)制の導入が進められている。

さらにコンピュータの普及により、コンピュータを使用する業務の範囲が拡大し、(G)とよばれるコンピュータの長時間使用による精神的疲労感・不安感が新たな問題となっている。しかし、今日における最も重要な労働問題は、パートタイマーや派遣労働者(派遣社員)などの(o)非正規従業員(非正規社員)をめぐる問題で

あろう。

〔設問 1〕 文中の(A)~(G)に最も適切な語句を，下の語群から 1 つ選び，その番号を解答欄 - 乙の A~G に記入せよ。

1. 地域
2. VDT
3. 内部通報
4. セクシュアル・ハラスメント
5. 裁量労働
6. 年齢
7. 職能給
8. テクノストレス
9. 昇進
10. 不当解雇
11. 年次有給休暇
12. 固定労働
13. ワークシェアリング
14. 頸肩腕症候群
15. 職務給
16. 産業
17. 時給
18. 自給率
19. 定年
20. DV
21. ホワイトカラー

〔設問 2〕 文中の(ア)および(ウ)に入る最も適切な語句を，解答欄 - 甲に記入せよ。

〔設問 3〕 文中の(イ)に入る法律に関する以下の記述のうち，最も適切なものを，次の 1~5 のうちから 1 つ選び，その番号を解答欄 - 乙に記入せよ。

1. この法律は，労働三法のなかで 2 番目に早く制定された。
2. この法律は，労働協約の締結や不当労働行為の禁止などについて規定している。
3. この法律の違反を防止するための機関として厚生労働省に労働基準局がおかれている。
4. この法律は，国民が能力に応じた職業に就くための職業案内事業について規定している。
5. この法律は，労働争議の予防・解決をはかることを目的としている。

〔設問 4〕 下線部(a)に関して，次の 1~4 の 4 つの事項を古い順に並べ，その番号を記入せよ。

1. パートタイム労働法が制定された。
2. 男女雇用機会均等法が制定された。
3. 育児休業法が改正され育児・介護休業法となった。
4. 障害者雇用促進法が制定された。

〔設問 5〕 下線部(b)の 3K によってあらわされる 3 つの単語を，解答欄 - 甲に記入せよ。

〔設問 6〕 下線部(c)に関する記述として，**適当でないものを**，次の 1~4 のうちから 1 つ選び，その番号を解答欄 - 乙に記入せよ。

1. 組合組織率の低下の原因のひとつは派遣労働者・パートタイマーの増加である。
2. 一般的に派遣労働者の割合を増やすことは，企業にとってコストダウンにつながる。
3. 1985 年に労働者派遣事業法が制定されたことにより製造業務に従事する労働者を派遣することが可能になった。
4. パートタイマーの半数以上が女性である。

【4】 2010 同志社大学 2/5, 全学部日程(文系)

〔設問 1〕 A 16 B 9 C 19 D 5 E 11 F 7 G 8

〔設問 2〕 ア 終身雇用制 ウ 年俸

〔設問 3〕 3

〔設問 4〕 2 4 3 1

〔設問 5〕 危険，汚い，きつい (順不同)

〔設問 6〕 3

【5】 2009 明治大学 2/10, 一般 経営

厚生労働省は 2007 年 8 月に，主にインターネットカフェで寝泊りしている住居喪失者，いわゆる「ネットカフェ難民」が全国で約 5400 人いるという実態調査結果を公表した。こうした背景には⁽¹⁾「日雇い派遣」等の派遣労働に象徴される非正規雇用の急増がある。そもそも労働基準法第 6 条では，派遣労働のような「業として他人の就業に介入して利益を得ること」は()の排除として原則禁止されているが，労働者派遣法の成立によって可能となった。近年，派遣労働のようなフルタイムで働いても生活保護を下回る収入しか得られない貧困層は「ワーキングプア」と呼ばれるが，「ワーキングプア」の急増は，派遣労働の原則自由化にみられるような⁽²⁾労働法制の規制緩和と関連していると思われる。

一方，日雇い派遣業界でも，派遣労働者の間で労働組合結成の動きが進んでいる。しかし，全体として非正規雇用の労働者の労働組合への組織化は進んでいないのが現状である。その背景には，日本の労働組合の多くが()の形態をとっていることがあげられる。多くの()の場合，組合員は基本的に正社員に限定さ

れる。

近年、労働組合の組織率低下が顕著であるが、歴史的には戦前、集会・結社・言論の自由を制限し、労働運動を取り締まるために 1900 年に制定された()、反体制運動や社会主義運動を取り締まるために 1925 年に制定された()などによって労働組合運動が厳しく弾圧されたように、労働組合の結成自体が困難な時代があった。戦後になると、日本国憲法第 28 条によって勤労者の団結権・団体交渉権・団体行動権が保障され、1950 年の()、1964 年の()の設立にみられるように、(3)労働組合の全国組織であるナショナルセンターが次々に結成されていった。

設問 1 文中の下線部(1)の内容に関連して、派遣労働の説明としてもっとも適切なものを下記の選択肢から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 2004 年の改正労働者派遣法により製造業への派遣が解禁された。
- B 1999 年の改正労働者派遣法により港湾業務への派遣が解禁された。
- C 派遣労働は法的には請負であり、派遣元会社と派遣労働者の間に直接雇用関係は存在しない。
- D 派遣労働者は、派遣期間中、派遣元会社と派遣先会社との間で二重に雇用契約を締結する。

設問 2 文中の下線部(2)に関連して、労働法の成立順としてもっとも適切なものを下記の選択肢から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 労働基準法 最低賃金法 パートタイム労働法 労働者派遣法
- B 最低賃金法 労働基準法 パートタイム労働法 労働者派遣法
- C 労働基準法 最低賃金法 労働者派遣法 パートタイム労働法
- D 最低賃金法 労働基準法 労働者派遣法 パートタイム労働法

設問 3 文中の下線部(3)に関連して、1989 年に新しいナショナルセンターとして結成された主要な団体を 3 つあげ、解答欄にすべて記入しなさい(略称でもよい)。

設問 4 文中の空欄 ~ にあてはまるもっとも適切な語句を下記の語群から選び、解答欄にマークしなさい。

- の語群
- A 間接搾取 B 代理搾取 C 媒介搾取 D 仲介搾取 E 中間搾取

- の語群
- A 企業別組合 B 産業別組合 C 一般組合 D 職業別組合 E 事業別組合

- の語群
- A 工場法 B 労働組合格制法 C 治安維持法 D 国家総動員法 E 治安警察法

- の語群
- A 工場法 B 労働組合格制法 C 治安維持法 D 国家総動員法 E 治安警察法

- の語群
- A 全国労働総同盟 B 全日本労働総同盟 C 労働組合期成会 D 日本労働組合総評議会
 - E 全国労働組合総評議会

- の語群
- A 全国労働総同盟 B 全日本労働総同盟 C 労働組合期成会 D 日本労働組合総評議会
 - E 全国労働組合総評議会

【5】2009 明治大学 2/10, 一般 経営

設問 1 A 設問 2 C 設問 3 連合 [日本労働組合総連合会], 全労連 [全国労働組合総連合], 全労協 [全国労働組合連絡協議会] 設問 4 E A E C D B